

米国の補助的栄養支援プログラムの概要

米国における補助的栄養支援プログラム（SNAP：Supplemental Nutrition Assistance Program）は、低所得者向けに行われている食料費補助対策（社会保障政策）の一つである。米国農務省（USDA）は2021年8月、SNAPの支出基準の見直しにより、平均給付額を25%増額することを発表した。酪農乳業関係者の間では、これによって牛乳乳製品の消費がいっそう拡大することに期待が高まっているという。

1. SNAPの歴史

食料費補助対策としてのSNAPの萌芽は、1933年の農業調整法にみられる。当時は、大恐慌の中で穀物価格が急落し、生産農家は余剰穀物の処理に困っていた。このような農家の窮状を救うため、連邦政府は余剰穀物を買上げ、飢餓撲滅活動を行う州政府や地域コミュニティに配分することにした。その後、この活動を正式な食料費補助対策とするため、1939年にフード・スタンプ・プログラムが策定された。

このプログラムは、国内経済が活況に転じて、貧困者が急減したとみられた第二次世界大戦中（1943年）に終了した。しかし、食料費補助対策はケネディ政権の下で1961年にフード・スタンプのパイロット・プログラムとして再開され、1964年にはフード・スタンプ法が制定された。フード・スタンプの受給者は、1969年に約287.8万人（総受給額228.80百万ドル）であったものが、2013年には約4,763.6万人（76,066.32百万ドル）に増加した。2013年以降は減少傾向に転じたが、2021年に約4,190.2万人（約2,190.9万世帯）が利用しており、米国民の約8人に1人が受給し、約2人に1人は生涯で少なくとも1度は受給しているという状況になっている（図1参照）。

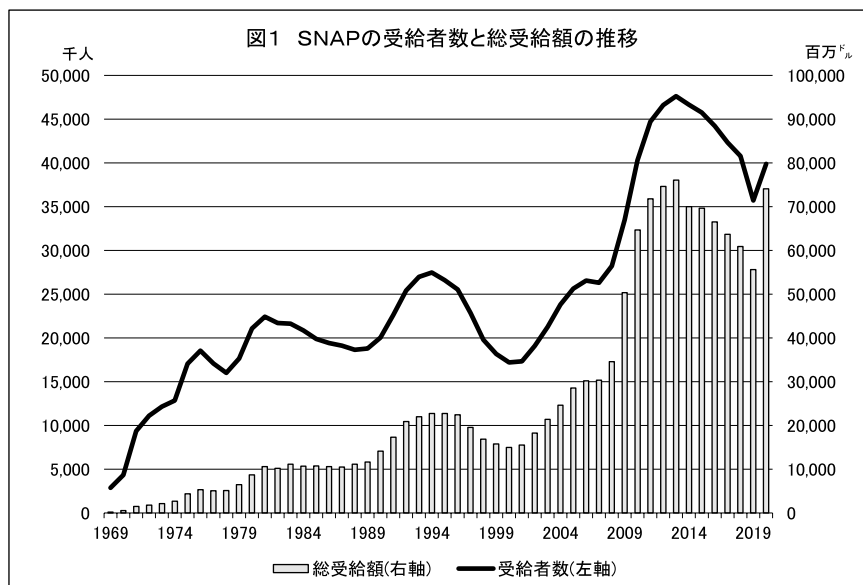
食料費補助対策は、個別法（恒久法）としては1964年のフード・スタンプ法の制定からだが、2008年には食品・栄養法となり、これによって連邦政府及び州政府に権限が賦与されている。なお、1973年からは包括的な農業法によっても権限が賦与されている。フード・スタンプの形態は、当初、通貨と同様に使用できる引換券（金券）の一種で、一般のスーパーマーケットでも使用できた。引き換えの対象は食料品であり、タバコやビールなどの嗜好品は対象外である。

米国における農業歳出の多くの部分を占める食料費補助対策のなかでもSNAPは最大のものである。フード・スタンプは2008年の農業法で、紙の引換券が原則廃止され、2009年6月17日から、SNAPの受給者がSNAPで食品を購入するには、原則EBT（Electronic benefit transfer）カードでのみになった。各州では、既に2004年からEBTカードによるSNAP支給を実施していた。EBTカードは、磁気テープが装着されたプラスチックカードで、買い物に使用できるようになっている。このEBTカードの導入は、政府の引換券発行に係る事務経費等の削減に大きく貢献している。

また、米国農務省（USDA）の食品栄養サービス局（FNS）では、EBTカードで電子的に小売取引を監視・追跡し、不正取引の取引データにみられる共通パターンから、潜在的にリスクの高い小売店舗を特定している。そのため、EBTの取引データから罰則を受ける小売店舗が増加しているという。

2. SNAPの社会経済的意義

SNAP導入の意義は、直接的には低所得者に対して食料の入手を支援することであるが、給付が極めて大規模に行われており、そのため経済全体の活性化効果



を有するとされている。USDAは、SNAPの役割・効果を以下のように解説している。

- ①経済が下降局面のときにSNAPの受給者は増加するが、かれらは食事を摂れるようになる。逆に、経済が上昇局面にあるときにはSNAPの受給者は減少する。SNAPは、社会的弱者（子供、高齢者、障害者など）に多く提供されているが、受給資格を満たした低所得者であれば、誰でも受給できる。2021年時点では、約8人に1人がSNAPを受給している。
- ②食料入手の不安を解消する。食料の不安を経験している人（資力がないため、十分な食料を手に入れるのが困難な人）の数は、2008年から2013年にかけて急増したが、SNAPの存在により、かなりの人びとの食料の不安が解消された。
- ③SNAPは数百万人の人びとを貧困から救っている。米国国勢調査局によれば、2010年には46.2百万人、率にして15.1%（2019年は約34.0百万人、率にして約10.5%）の米国民が貧困層に分類されている。また、米国国勢調査局では、SNAPの支給が収入に含まれれば、3.9百万人（このうち、1.7百万人は子供）の米国民が貧困から抜け出せるとしている。
- ④経済が下降局面にあるとき、SNAPは経済に対して財政上の後押しをする。乗数効果で、SNAPの新たな1ドルは、1.73ドルの経済効果をもたらすという試算結果がある。家族がSNAP支給で健康的な食事をすれば、店舗やそこで働く従業員にも利益を与えるし、食品を運搬するトラックの運転手、在庫を格納する倉庫、農産物を生産する農業者などにも利益を与える。SNAPの支給が10億ドル増えれば、18,000（うち3,000は農場の仕事）のフルタイムの仕事が創出される。

3. SNAP支給の仕組み

先述のように、食料費補助対策としてのフード・スタンプ・プログラムは、個別法としては1964年のフード・スタンプ法の制定が最初である。2008年の農業法では、フード・スタンプ法を食品・栄養法に改定するとともに、フード・スタンプ・プログラムもSNAPと名称変更している。管轄は、米国農務省（USDA）の食品栄養サービス局（FNS）であるが、州も権限を有しており、食品・栄養法等において様々なオプションや免除規定も存在している。以下では、主として連邦レベルのSNAP支給の仕組みを紹介する。

SNAPは、低所得者で同プログラムの有資格家庭が栄養的に適切な低コストの食事を摂ることを補助し、主として食品の購買力を高めるために計画されているものである。SNAPの受給単位は世帯（1人世帯も含まれる）である。SNAPを受給するには、世帯の各人が共に申請を行う。

共に暮らしていても、食品の購入を別々にし、食事も別にする場合にはSNAPの受給も別々になる。ただし、①配偶者、②親子（子どもは21歳以下）、③親代わりの世話人の下に暮らしている18歳以下の者は、食品の購入を別々にし、食事も別であっても、共に申請を行うことになる。また、60歳以上で他の者と暮らしており、相当程度の障害により、別々に食品を購入、あるいは食事を用意することができない者は、一緒に暮らしている者の収入が連邦貧困水準の165%以下の場合、その者とは別に申請することができる。

SNAPの申請に対して、それが資格要件を備えているか否かが審査されるが、審査には「財産に関する資格要件」と「勤労に関する資格要件」とがある。一旦、

受給資格が認められると、世帯の人数、月間支給の最大額、世帯の純収入等を考慮に入れ、世帯の月ごとのSNAP支給額が計算される。

SNAPの支給は、州の事務所の権限で実施され、非課税であり、購入する品物にも売上税は課されない。原則としてEBTシステムで支給される。具体的には、受給者が支給されたEBTカードを使って、承認された小売店舗において食料品を購入する仕組みであり、販売時点で、購入金額が受給者のSNAP口座から差し引かれ、小売店の口座に入金される。

4. SNAPの受給資格

(1) 財産に関する受給資格

SNAPを受給するには、収入（月収）と資産が法で定める限度以下でなければならない。世帯の粗月収から一定の控除を差し引くことにより純月収が産出される。これは、世帯すべての収入が食品に支出されるわけではないことなどから、標準的な収入の一部のほか、労働に付随するコストや高価な非食品への支出などを、粗月収から差し引くという趣旨である。

要件となる粗月収は連邦貧困水準（FPL：Federal Poverty Level）の130%、純月収はFPLの100%以下となっている（表1参照）。高齢者や障害者がいない世帯は、粗月収と純月収との両方について要件を満たす必要がある。一方、高齢者や障害者のいる世帯は、純月収の要件のみ満たせば良い。

資産は、高齢者・障害者がいない世帯は2,250ドルを超えてはならず、高齢者・障害者がいる世帯は3,500ドルを超えてはならない。資産には、現金・預金、株式、国債、支払保険金などが含まれる。しかし、主たる住宅や事業用資産などは含まれない。なお、4,650ドル以上の市場価値がある車両は資産に含まれる。

(2) 勤労に関する受給資格

勤労可能な成人については、扶養家族の有無にかかわらず、「受給資格を得る」あるいは「受給資格を維持する」ために次の要件を満たさなければならない。

- ①求職の登録（具体的には、SNAPの州の事務所または就職に関する州の事務所への登録）
- ②求人があった場合に適切な仕事を受け入れること

表1 2021会計年度における粗月収と純月収の上限
(2020年10月～2021年9月)

単位：ドル

世帯の人数		48州	アラスカ	ハワイ
		D C、諸領		
1人	粗月収	1,383	1,728	1,591
	純月収	1,064	1,330	1,224
2人	粗月収	1,868	2,335	2,149
	純月収	1,437	1,796	1,653
3人	粗月収	2,353	2,942	2,707
	純月収	1,810	2,263	2,082
4人	粗月収	2,839	3,548	3,265
	純月収	2,184	2,730	2,511
5人	粗月収	3,324	4,155	3,822
	純月収	2,557	3,196	2,940
6人	粗月収	3,809	4,762	4,380
	純月収	2,930	3,663	3,370
7人	粗月収	4,295	5,368	4,938
	純月収	3,304	4,130	3,799
8人	粗月収	4,780	5,975	5,496
	純月収	3,677	4,596	4,228
9人以上 1人ごと	粗月収	486	607	558
	純月収	374	467	430

- ③州のSNAP事務所が策定した求職や職業訓練に関する要件を満たすこと
- ④州の公的扶助機関に対し勤労の可能性に関して、十分な情報を提供すること
- ⑤十分な理由がないにもかかわらず仕事を辞めたりしないこと

以上の要件を満たしていないときには、SNAPの受給が停止される。受給停止期間は州によって異なるが、1ヶ月から6ヶ月である。さらに、世帯主が勤労に関する要件を満たしていない場合には、世帯全部が180日間受給を停止される。以上の要件が免除される者は、子供、高齢者及び障害者である。

(3) 受給資格が無い、または失われる場合

受給資格は、「財産に関する資格」や「勤労に関する資格」以外の要因でも否定されることがある。

まず、市民権を得ていない者の多くは受給資格を持たない。受給資格が与えられるのは、最低5年間米国で法的に有効に居住している者、法的に有効な移民の子ども（18歳以下）、1996年8月以前に法的に有効に居住する高齢者及び障害者、難民及び難民収容者、退役軍人等である。

SNAPの受給資格は、故意にプログラムの準則に違反した場合、短いときには1年間、長いときには永久に剥奪される。また、州は他の社会援助プログラムで受給資格を剥奪された者について、SNAPの受給資格も剥奪することができる。さらに、2014年農業法は、籤（くじ）やギャンブルで多額の金銭を得た場合、世帯がSNAPの財産上の要件を満たすようになるまでSNAPの資格を停止することを規定している。

5. SNAPで購入できる食品

各世帯が家庭で調理し、消費する食品は、承認されている小売店舗においてSNAPで購入できる。しかし、購入できるのはSNAP対象食品のみであり、生きた動物や鳥（魚介類は除く）、アルコール飲料、温かい食品、店内で食べられる食品などは購入できない。

一方、個人で消費するための食品を生産するための種子や植物もSNAPで購入できることになっている。また、高齢者、ホームレスや障害者の受給者及びその配偶者は、承認された地域の食事プログラムで提供される食事や宅配の食事をSNAPで購入できる。

変わったところでは、アラスカの一部において、狩猟・漁猟に必要なネットや釣り竿・ナイフなども購入できる。なお、SNAPは、承認された小売店舗においてのみ使えるが、小売店舗は多彩であり、スーパーマーケットからファーマーズ・マーケット、コンビニエン

ス・ストアまで承認されている。

6. SNAPの運用状況

SNAPの所管省庁はUSDAであるが、基準の設定や運用は、州政府毎に任されていることから受給資格はまちまちである。州の経済実態によっては、連邦レベルで定めた粗月収（控除される前の収入）よりも上回る粗月収でも認められることがある。例えばワシントン州では、家賃高騰の影響により、収入要件が連邦レベルの約1.6倍近くになっている。

2021会計年度（2020年10月～2021年9月）におけるSNAP受給額（手当）の上限（最大額）は、例えば4人家族の場合、48州及びワシントンDCで680ドル、アラスカ（都市）で837ドル、ハワイで1,252ドルなどである（表2参照）。

2021年6月時点では、約4,233.9万人（約2,239.2万世帯）が受給し、約96.2億ドルが給付された。しかし、ある程度の自給自足生活が行われている地域では、受給対象となる収入以下でも十分に生活が維持できるとされ、SNAPの存在を知らない、あるいは知っているも受給しない者も多数存在していると言われている。

7. 結びにかえて

米国農務省経済調査局（USDA／ERS）の「2003年～2018年の1人当たりの飲用牛乳消費量の減少に関する調査」（2021年10月公表）によると、米国の1人当たりの飲用牛乳消費量は過去70年以上にわたって減少し続けており、その減少率は2000年台の年平均1.0%から2010年台には同2.6%と、ここ10年間に拡大している。また、1970年以降、チーズやヨーグルトの消費量は約3倍に増加しているが、飲用牛乳の消費量の減少により、米国の人口の約90%は政府が示した「食事摂取基準」を満たす乳製品を摂取していないことになっているという。

米国における飲用牛乳消費の減少は、さまざまな要因が考えられるが、子供の頃に牛乳をあまり飲まずに育った若い世代は、その後もその傾向は続くことから、12歳以下の子供と13歳～19歳の若者の消費量の減少が懸念されている。別の調査などでは、学校給食プログラムの変化により、昼食に牛乳を飲まない生徒が増えたとするものもある。

したがって、食料費補助対策の一つであるSNAPの拡充によって、低所得者層、とくに若い世代の牛乳の消費量が増加することに期待が高まっている。生乳需要の持続的拡大を目指すわが国にとっても、若い世代における飲用牛乳の消費慣行の定着は焦眉の課題と言えよう。

表2 2021会計年度におけるSNAP手当の最大額

単位：ドル

世帯の人数	48州 及びDC	アラスカ			グアム	ハワイ	ヴァージン 諸島
		都市	農村地域Ⅰ	農村地域Ⅱ			
1人	204	251	320	390	300	375	262
2人	374	460	587	715	551	688	481
3人	535	659	841	1,024	789	986	688
4人	680	837	1,068	1,300	1,002	1,252	874
5人	807	995	1,268	1,544	1,190	1,487	1,038
6人	969	1,194	1,522	1,853	1,428	1,784	1,246
7人	1,071	1,319	1,682	2,048	1,579	1,972	1,377
8人	1,224	1,508	1,923	2,340	1,804	2,254	1,574
9人以上 1人ごと	153	189	240	293	226	282	197